

3 使用者による障害者虐待の状況

※「使用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

(1)相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
28年度	87	6.6%	50	8.6%	1,316	581
増減 (増減率)	△16 △15.5%		△1 △2.0%		△9 △0.7%	74 14.6%
27年度	103	7.8%	51	10.1%	1,325	507

※相談・通報・届出件数(平成28年度:全国1,316件、全道87件/平成27年度:全国1,325件、全道103件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(平成28年度:全国745件、全道81件/平成27年度:全国848件、全道98件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

※事実が認められた件数については、全国の数値は厚生労働省発表資料(平成29年7月26日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(2)相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	職場の同僚	当該事業者管理者	就業・生活支援センター	市町村職員	居宅サービス事業者等	その他	不明	合計
		28年度	全道	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	70
		4.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	86.4%	0.0%	—
	全国	263	75	18	0	3	2	59	35	7	16	18	0	256	36	788
		35.3%	10.1%	2.4%	0.0%	0.4%	0.3%	7.9%	4.7%	0.9%	2.1%	2.4%	0.0%	34.4%	4.8%	—
27年度	全道	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	85	0	98
		7.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	86.7%	0.0%	—
	全国	305	89	20	1	3	1	77	32	6	6	28	0	303	24	889
		36.0%	10.5%	2.4%	0.1%	0.4%	0.1%	9.1%	3.8%	0.7%	0.7%	3.3%	0.0%	35.7%	2.8%	—

※相談・通報件数(平成28年度:全国745件、全道81件/平成27年度:全国848件、全道98件)に対するもの

(3)虐待行為の類型(複数回答)

		件数					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
28年度	全道	0	0	3	2	47	52	0.0%	0.0%	6.0%	4.0%	94.0%
	全国	36	4	81	14	492	627	6.2%	0.7%	13.9%	2.4%	84.7%
27年度	全道	1	0	2	3	45	51	2.0%	0.0%	3.9%	5.9%	88.2%
	全国	54	10	49	14	420	547	10.7%	2.0%	9.7%	2.8%	82.8%

※事実が認められた件数(平成28年度:全国581件、全道50件/平成27年度:全国507件、全道51件)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成29年7月26日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい (発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい (発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
28年度	全道	32	50	32	3	0	117	27.4%	42.7%	27.4%	2.6%	0.0%
	全国	209	530	234	20	0	993	21.5%	54.5%	24.1%	2.1%	0.0%
27年度	全道	15	71	27	8	1	122	12.5%	59.2%	22.5%	6.7%	0.8%
	全国	209	553	202	27	1	992	21.5%	57.0%	20.8%	2.8%	0.1%

※被虐待者数(平成28年度:全国972人、全道117人/平成27年度:全国970人、全道120人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成29年7月26日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(5)虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	合計
		28年度	全道	114	94	2	0
	全国	875	600	132	5	10	1,022
27年度	全道	115	93	3	0	2	120
	全国	875	596	79	10	14	978

※被虐待者数(平成28年度:全国972人、全道117人/平成27年度:全国970人、全道120人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(平成29年7月26日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		
	件数	対全国比率	相談・通報・届出件数
28年度	9	3.0%	299
27年度	1	0.4%	269

※相談・通報・届出件数(平成28年度:全国299件、全道9件/平成27年度:全国269件、全道1件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(平成28年度:全国33件、全道3件/平成27年度:全国50件、全道1件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		保育所等	学校	医療機関	官公署	その他	不明	合計
		28年度	全道	3	0	2	2	2
		33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	—
	全国	6	26	65	20	145	37	299
		2.0%	8.7%	21.7%	6.7%	48.5%	12.4%	—
27年度	全道	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	全国	1	19	80	36	114	19	269
		0.4%	7.1%	29.7%	13.4%	42.4%	7.1%	—

※相談・通報・届出件数(平成28年度:全国299件、全道9件/平成27年度:全国269件、全道1件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例					該当機関等に引き継いでいない事例			合計		
		保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
28年度	全道	3	0	0	1	1	1	6	0	3	3	9
		33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
28年度	全国	93	2	18	19	15	39	206	53	111	42	299
		31.1%	2.2%	19.4%	20.4%	16.1%	41.9%	68.9%	25.7%	53.9%	20.4%	100.0%
27年度	全道	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
27年度	全国	99	1	11	31	22	34	170	47	90	33	269
		36.8%	1.0%	11.1%	31.3%	22.2%	34.3%	63.2%	27.6%	52.9%	19.4%	100.0%

※相談・通報・届出件数(平成28年度:全国299件、全道9件/平成27年度:全国269件、全道1件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
		28年度	全道	153	7
		85.5%	3.9%	10.6%	100.0%
	全国	1,360	170	207	1,737
		78.3%	9.8%	11.9%	100.0%
27年度	全道	152	6	21	179
		84.9%	3.4%	11.7%	100.0%
	全国	1,362	163	212	1,737
		78.4%	9.4%	12.2%	100.0%

※市区町村数(全国1,741、全道179)に対するもの。ただし、道外5市町村が広域連合を構成しているため、全国の母数は1,737。

## (2)体制整備

	実施市町村数				実施率(%)				
	28年度		27年度		28年度		27年度		
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国	
住民への相談窓口の周知	115	1,422	113	1,434	64.2%	81.9%	63.1%	82.6%	
住民への通報義務の周知	94	1,243	89	1,262	52.5%	71.6%	49.7%	72.7%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	58	595	53	576	32.4%	34.3%	29.6%	33.2%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	83	1,260	87	1,253	46.4%	72.5%	48.6%	72.1%	
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	60	875	58	895	33.5%	50.4%	32.4%	51.5%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	65	952	67	948	36.3%	54.8%	37.4%	54.6%	
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	96	657	89	629	53.6%	37.8%	49.7%	36.2%	
虐待予防・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク	93	962	90	918	52.0%	55.4%	50.3%	52.8%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法にもとづく協議会の中に位置付けている	45	484	39	419	25.1%	27.9%	21.8%	24.1%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	児童虐待防止のネットワークと一体的に実施している	31	314	33	318	17.3%	18.1%	18.4%	18.3%
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施している	44	445	47	464	24.6%	25.6%	26.3%	26.7%
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施している	17	248	17	250	9.5%	14.3%	9.5%	14.4%
	生活困窮者自立支援事業と連携して実施している	13	262	17	264	7.3%	15.1%	9.5%	15.2%
	差別解消法による相談窓口と一体的に実施している	51	535	44	470	28.5%	30.8%	24.6%	27.1%
成年後見制度の市町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	102	922	101	905	57.0%	53.1%	56.4%	52.1%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	64	733	56	667	35.8%	42.2%	31.3%	38.4%
	上記専門職が参加した個別ケース会議の実施	28	513	29	474	15.6%	29.5%	16.2%	27.3%
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	38	547	34	535	21.2%	31.5%	19.0%	30.8%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	35	742	42	776	19.6%	42.7%	23.5%	44.7%	
緊急時の受入のための独自の一時保護のために必要な居室の確保	40	692			22.3%	39.8%			
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	43	657	40	621	24.0%	37.8%	22.3%	35.8%
	業務指針の作成	30	404	27	389	16.8%	23.3%	15.1%	22.4%
	対応フロー図の作成	53	738	49	717	29.6%	42.5%	27.4%	41.3%
	事例集の作成	6	104	7	110	3.4%	6.0%	3.9%	6.3%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	76	746	73	704	42.5%	42.9%	40.8%	40.5%	
相談が実際あった場合に事前協議を実施している対応機関	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	52	500	54	465	29.1%	28.8%	30.2%	26.8%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	49	484	51	447	27.4%	27.9%	28.5%	25.7%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	39	368	43	344	21.8%	21.2%	24.0%	19.8%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	36	385	42	361	20.1%	22.2%	23.5%	20.8%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	59	775	56	752	33.0%	44.6%	31.3%	43.3%	

※市区町村数(全国1,741、全道179)に対するもの。ただし、道外5市町村が広域連合を構成しているため、全国の母数は1,737。